

四半期報告書

(第25期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

株式会社メガチップス

(E02042)

第25期（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社メガチップス

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】 2

2 【事業の内容】 2

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】 3

2 【経営上の重要な契約等】 3

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 4

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】 6

(2) 【新株予約権等の状況】 6

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 6

(4) 【ライツプランの内容】 6

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】 6

(6) 【大株主の状況】 6

(7) 【議決権の状況】 7

2 【役員の状況】 7

第4 【経理の状況】 8

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】 9

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】 11

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】 12

2 【その他】 15

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社メガチップス
【英訳名】	MegaChips Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 明
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原一丁目1番1号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	管理統括部経営管理部広報課長 三宅 正久
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原一丁目1番1号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	管理統括部経営管理部広報課長 三宅 正久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期 連結累計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高（千円）	13,589,928	13,325,754	58,469,703
経常利益（千円）	1,151,159	406,690	4,277,052
四半期（当期）純利益（千円）	2,889,756	123,096	4,725,834
四半期包括利益又は包括利益（千円）	3,174,118	△77,879	5,014,179
純資産額（千円）	29,976,096	29,906,369	31,816,109
総資産額（千円）	46,665,557	43,315,711	44,867,725
1株当たり四半期（当期）純利益 （円）	123.76	5.37	202.40
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	64.2	68.5	70.9
営業活動によるキャッシュ・フロー （千円）	2,714,375	3,171,260	5,484,053
投資活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△655,211	△925,041	△2,411,079
財務活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△1,467,570	△2,738,523	△3,623,452
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（千円）	11,270,780	9,875,325	10,440,669

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

当社は、平成26年4月23日付で、当社の連結子会社である信芯股份有限公司（「MegaChips Taiwan Corporation」、本社：中華民国台北市）が、京宏科技股份有限公司（「Modiotek Co., Ltd.」、本社：中華民国新竹市）の増資を引き受け、同社及びその子会社3社を当社の子会社といたしました。

なお、京宏科技股份有限公司は当社の特定子会社に該当いたします。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

(連結子会社による株式引受契約の締結)

当社は、平成26年4月21日付の会社法第370条（取締役会の決議に代わる書面決議）による決議により、当社の連結子会社である信芯股份有限公司（「MegaChips Taiwan Corporation」、本社：中華民国台北市、以下「MegaChips Taiwan」）が、京宏科技股份有限公司（「Modiotek Co., Ltd.」、本社：中華民国新竹市、以下「Modiotek」）の増資を引き受け、当社の孫会社とすることを決議し、同日付で、MegaChips Taiwanと引き受けの相手先であるModiotekとの間で株式引受契約が締結されました。

(1) 株式取得の理由

当社グループの東アジア地域における事業拡大に向け、Modiotekを当社のグループ会社とすることで、台湾・中国を中心としたアジア地域における顧客チャンネルの拡大、マーケティング・営業・開発力と顧客サポート体制の強化を図るものであります。

(2) 増資を引き受ける子会社(MegaChips Taiwan)の概要

① 名称	信芯股份有限公司（英文：MegaChips Taiwan Corporation）
② 所在地	105 台北市民生東路三段129號2樓（英文：RM. B 2F, Worldwide House, No.129, Min Sheng E.Rd., Sec.3, Taipei 105 Taiwan）
③ 代表者の役職・氏名	董事長 松岡 茂樹（当社取締役副社長 執行役員 事業管理室長）
④ 事業内容	日本を除く東アジア地域の事業統括拠点として、主に台湾における営業、生産管理、開発・技術サポート等を行う。
⑤ 資本金	610,000千台湾ドル
⑥ 設立年月	平成25年9月
⑦ 大株主及び持株比率	当社 59.0%、順盈投資有限公司 41.0%

(3) 取得する孫会社(Modiotek)の概要（取得時現在）

① 名称	京宏科技股份有限公司（英文：Modiotek Co., Ltd.）	
② 所在地	新竹市科學工業園區研新三路3號4樓（英文：4F, No.3, Creation Road III, Science Park, HsinChu, Taiwan）	
③ 代表者の役職・氏名	董事長 莫敏求（旺宏電子股份有限公司 董事長兼執行長）	
④ 事業内容	スマートテレビ向け3次元リモコンや携帯機器向け音声・音楽処理用途の半導体を設計・製造委託する、ファブレスのソリューション・プロバイダー。	
⑤ 資本金	80,810千台湾ドル（平成26年3月12日現在）（注）	
⑥ 設立年月日	平成18年8月16日	
⑦ 大株主及び持株比率	旺宏電子股份有限公司 74.2%	
⑧ 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	記載すべき該当事項はありません。
	人的関係	記載すべき該当事項はありません。
	取引関係	記載すべき該当事項はありません。

⑨ 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態（単位：千台湾ドル）			
	平成23年度	平成24年度	平成25年度
純資産	226,047	101,535	80,543
総資産	244,521	117,628	96,583
売上高	23,035	23,760	16,841
営業利益（△は損失）	△121,725	△124,809	△122,125
当期純利益（△は損失）	△107,409	△124,220	△119,755
配当金	-	-	-

（注）平成26年3月12日を基準日として、これまでの累積損失を一掃するための減資を行い、資本金が80,810千台湾ドルとなっております。また、平成26年4月23日を新株発行基準日として210,000千台湾ドルの増資を行い、Megachips Taiwanがその全部を引き受け、増資後の資本金は290,810千台湾ドルとなっております。

(4) 異動の方法

Modiotekが210,000千台湾ドルの新株発行増資を行い、その全部をMegaChips Taiwanが引き受けることにより、発行済株式の72.2%を取得いたしました。

なお、Modiotekは当社の資本金の100分の10相当を超える額の資本金であるため、当社の特定子会社に該当してまいります。

(5) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

① 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：一個) (所有割合：－%)
② 取得株式数及び取得価額	21,000,000株 (議決権の数：21,000,000個) (発行済株式数に対する割合：72.2%) (取得価額：210,000千台湾ドル)
③ 異動後の所有株式数	21,000,000株 (議決権の数：21,000,000個) (所有割合：72.2%)

(6) 日程

① 当社の決定日	平成26年4月21日
② 払込日	平成26年4月22日
③ 取得日	平成26年4月23日

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におきましては、消費増税に伴う駆け込み需要の反動により、個人消費や生産活動に弱い動きもみられたものの、設備投資は増加し、企業収益が改善するなど、景気は緩やかな回復基調が続いてまいりました。ただし、海外景気の減速懸念など、景気の下押しリスクは依然として存在しております。

当社グループが属する電子機器業界におきましては、電子部品・デバイスの需要が増加し、電子計算機及び情報端末など、一部の産業用電子機器の需要が増加した結果、電子機器業界全体の市場は前年同期比増という状況で推移いたしました。

当社グループは、従来より得意とする画像や音声・音楽の圧縮伸張処理技術や通信等の独自技術をベースとした、多様なLSI製品と独創性のあるソリューションの提供に加え、上流の論理設計から下流の物理設計、製造オペレーション、品質保証に至るまで、製品企画から供給までの一貫したサポート体制を新たな強みとして、アプリケーションやシステム企画、ソリューション提供を主軸に、次のとおり事業を推進しております。

主に、アミューズメント、デジタルカメラ、事務機器、液晶パネル、ホームネットワーク機器などの各分野においては、国内外の有力顧客向けに、応用特化型メモリ、システムLSI、自社システムLSIを搭載した電子部品など、LSI製品の開発と販売を進めております。

セキュリティ・モニタリング分野においては、デジタル映像の伝送・記録を中心とした、自社システムL S I搭載のシステム機器などの開発と販売を進めております。

海外拠点においては、体制の整備と充実を図り、現地の顧客が求める技術やソリューションの開発に重点をおいて、新規マーケット・顧客の開拓を進めております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、ゲームソフトウェア格納用L S I（カスタムメモリ）の需要は低下したものの、デジタルカメラ向けL S I及び事務機器向けL S Iの需要が堅調に推移したこと、セキュリティ・モニタリング用途のデジタル映像監視システムの新製品が寄与したこと等により、売上高は前年同水準の133億2千5百万円（前年同四半期比1.9%減）となりました。また、海外の顧客基盤を築くため積極的に投資を行ったことにより、研究開発費及び海外拠点の強化・整備に伴う費用が増加し、営業利益は4億1千5百万円（同58.9%減）、経常利益は4億6百万円（同64.7%減）、四半期純利益は1億2千3百万円（同95.7%減）となりました。なお、前第1四半期連結累計期間の四半期純利益は、繰延税金資産の計上に伴う税額調整（23億7千4百万円の利益）が含まれており、嵩上げされております。

当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は433億1千5百万円（前連結会計年度比15億5千2百万円の減少）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、長期前払費用が11億3千2百万円増加した一方で、現金及び預金が5億6千5百万円、受取手形及び売掛金が9億6千6百万円、たな卸資産が10億1千万円それぞれ減少しております。

負債合計は134億9百万円（同3億5千7百万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、流動負債のその他が9億2千3百万円増加した一方で、賞与引当金が3億4千6百万円減少しております。

純資産は299億6百万円（同19億9百万円の減少）となりました。この結果、自己資本比率は68.5%（同2.4ポイントの下降）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、98億7千5百万円となり、前連結会計年度に比べ5億6千5百万円の減少（前年同四半期は8億3千9百万円の増加）となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、31億7千1百万円の資金の獲得（前年同四半期は27億1千4百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が4億7百万円（前年同四半期比64.0%減）となり、売上債権が9億7千5百万円の減少、たな卸資産が10億3千8百万円の減少、その他の負債が5億6千2百万円の増加となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億2千5百万円の資金の使用（前年同四半期は6億5千5百万円の資金の使用）となりました。これは主に、長期前払費用の取得による支出が4億9千9百万円、その他の支出が3億1千1百万円あったことによるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、22億4千6百万円の資金の獲得（前年同四半期は20億5千9百万円の資金の獲得）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、27億3千8百万円の資金の使用（前年同四半期は14億6千7百万円の資金の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が7億8百万円、自己株式の取得による支出が12億6千2百万円、配当金の支払額が7億6千7百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

① 当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

② 株式会社の支配に関する基本方針は定めておりませんが、買収防衛策や濫用的買収者から株主の皆様の利益を守ることは会社の経営上重要な事項として認識しており、最近の企業買収動向について常時情報を収集しております。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、15億9千9百万円となっております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,038,400	24,038,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	24,038,400	24,038,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	24,038,400	—	4,840,313	—	6,181,300

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 689,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,336,300	233,363	—
単元未満株式	普通株式 12,700	—	—
発行済株式総数	24,038,400	—	—
総株主の議決権	—	233,363	—

②【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原一丁目1番1号	689,400	—	689,400	2.87
計	—	689,400	—	689,400	2.87

（注） 当第1四半期会計期間末現在において当社が保有する自己株式数は1,689,450株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,474,476	9,909,315
受取手形及び売掛金	14,890,803	13,924,494
商品及び製品	1,907,826	1,421,047
仕掛品	1,599,656	1,298,777
原材料及び貯蔵品	701,870	478,703
繰延税金資産	1,711,641	1,732,029
その他	1,303,290	1,160,165
貸倒引当金	△1,059	△984
流動資産合計	32,588,504	29,923,549
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,854,822	3,868,597
減価償却累計額	△2,807,798	△2,827,897
建物（純額）	1,047,023	1,040,700
その他	6,841,511	6,953,973
減価償却累計額	△6,014,380	△6,096,880
その他（純額）	827,131	857,093
有形固定資産合計	1,874,155	1,897,794
無形固定資産		
のれん	—	129,112
その他	649,081	663,020
無形固定資産合計	649,081	792,132
投資その他の資産		
投資有価証券	1,669,007	1,556,183
長期前払費用	1,806,942	2,939,293
繰延税金資産	3,539,214	3,527,762
その他	2,740,818	2,678,995
投資その他の資産合計	9,755,983	10,702,235
固定資産合計	12,279,220	13,392,162
資産合計	44,867,725	43,315,711

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,154,275	4,262,920
1年内返済予定の長期借入金	2,833,332	2,833,332
未払法人税等	141,461	284,300
賞与引当金	660,892	314,110
工事損失引当金	462,728	414,153
その他の引当金	—	31,251
その他	2,379,251	3,303,020
流動負債合計	10,631,940	11,443,088
固定負債		
長期借入金	1,416,670	708,337
その他	1,003,005	1,257,917
固定負債合計	2,419,675	1,966,254
負債合計	13,051,615	13,409,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	6,181,300	6,181,300
利益剰余金	21,296,923	20,626,155
自己株式	△1,055,975	△2,318,962
株主資本合計	31,262,561	29,328,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△145,716	△198,756
為替換算調整勘定	699,263	551,327
その他の包括利益累計額合計	553,547	352,570
少数株主持分	—	224,991
純資産合計	31,816,109	29,906,369
負債純資産合計	44,867,725	43,315,711

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	13,589,928	13,325,754
売上原価	10,099,868	9,806,730
売上総利益	3,490,059	3,519,023
販売費及び一般管理費	2,478,779	3,103,124
営業利益	1,011,280	415,899
営業外収益		
受取利息	2,054	1,880
受取配当金	3,667	475
未払配当金除斥益	6,306	4,297
為替差益	150,311	—
雑収入	5,344	6,655
営業外収益合計	167,683	13,308
営業外費用		
支払利息	15,163	8,865
為替差損	—	4,722
雑損失	12,641	8,929
営業外費用合計	27,804	22,517
経常利益	1,151,159	406,690
特別利益		
固定資産売却益	—	509
特別利益合計	—	509
特別損失		
固定資産除却損	19,926	117
特別損失合計	19,926	117
税金等調整前四半期純利益	1,131,232	407,083
法人税等	△1,758,523	283,986
少数株主損益調整前四半期純利益	2,889,756	123,096
四半期純利益	2,889,756	123,096
少数株主損益調整前四半期純利益	2,889,756	123,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,921	△53,040
為替換算調整勘定	243,440	△147,936
その他の包括利益合計	284,362	△200,976
四半期包括利益	3,174,118	△77,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,174,118	△77,879
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,131,232	407,083
減価償却費	150,257	142,791
長期前払費用償却額	238,755	256,866
賞与引当金の増減額(△は減少)	△325,283	△346,782
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△173,140	△48,575
受取利息及び受取配当金	△5,721	△2,355
支払利息	15,163	8,865
売上債権の増減額(△は増加)	1,605,342	975,240
たな卸資産の増減額(△は増加)	△102,262	1,038,138
仕入債務の増減額(△は減少)	1,185,036	121,232
その他の資産の増減額(△は増加)	40,452	176,880
その他の負債の増減額(△は減少)	△536,312	562,355
その他	△34,806	27,811
小計	3,188,713	3,319,552
利息及び配当金の受取額	5,721	2,355
利息の支払額	△15,870	△9,417
法人税等の支払額	△464,189	△141,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,714,375	3,171,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△86,928	△128,343
無形固定資産の取得による支出	△59,893	△68,311
長期前払費用の取得による支出	△213,561	△499,731
貸付けによる支出	—	△3,770
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	86,622
その他	△294,827	△311,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	△655,211	△925,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△708,333	△708,333
自己株式の処分による収入	95	—
自己株式の取得による支出	—	△1,262,987
配当金の支払額	△759,333	△767,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,467,570	△2,738,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	247,640	△73,039
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	839,233	△565,344
現金及び現金同等物の期首残高	10,431,546	10,440,669
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 11,270,780	※1 9,875,325

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である信芯股份有限公司が、京宏科技股份有限公司の増資を引き受けたことにより、同社及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	11,270,780	9,909,315
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	—	△33,990
現金及び現金同等物	11,270,780	9,875,325

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	793,863	34	平成25年3月31日	平成25年5月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	793,864	34	平成26年3月31日	平成26年5月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年5月13日付の会社法第370条（取締役会の決議に代わる書面決議）による自己株式（当社普通株式）取得の決議により、平成26年5月14日から平成26年6月3日までの間に、自己株式1,000,000株を取得いたしました。これにより、自己株式が1,262,987千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 京宏科技股份有限公司(英文:Modiotek Co., Ltd.) (以下、Modiotek)

事業の内容 音声・音楽処理用途の半導体の設計及び製造委託

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの東アジア地域における事業拡大に向け、Modiotekを当社のグループ会社とすることで、台湾・中国を中心としたアジア地域における顧客チャンネルの拡大、マーケティング・営業・開発力と顧客サポート体制の強化を図るものであります。

(3) 企業結合日

平成26年4月23日

(4) 企業結合の法的形式

当社の連結子会社である信芯股份有限公司による、現金を対価とする増資引受けによる株式取得

(5) 結合後企業の名称

京宏科技股份有限公司(英文:Modiotek Co., Ltd.)

(6) 取得した議決権比率

72.2%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である信芯股份有限公司が、現金を対価として京宏科技股份有限公司の増資を引受け、議決権の過半数を所有したこと。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益及び包括利益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結累計期間においては、平成26年6月30日をみなし取得日として貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益及び包括利益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 取得の対価

713,790千円

(2) 取得原価

713,790千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

129,112千円

(2) 発生原因

主に今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	123.76	5.37
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	2,889,756	123,096
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,889,756	123,096
普通株式の期中平均株式数(株)	23,348,976	22,924,508

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成26年5月9日開催の取締役会において、前期期末配当に関し次のとおり決議いたしました。

- (1) 期末配当による配当金の総額 793,864千円
- (2) 1株当たり配当額 34円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年5月30日

(注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

株式会社メガチップス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西野 裕久 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安田 智則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。